

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

J1002 U.S. PTO
09/986424
11/08/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月10日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-343019

出 願 人

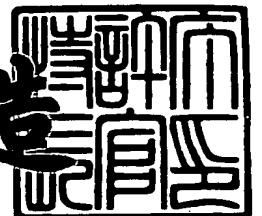
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 9月 5日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3082084

【書類名】 特許願

【整理番号】 53209508

【提出日】 平成12年11月10日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号
 日本電気株式会社内

 【氏名】 岡村 達明

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100097113

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 堀 城之

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 044587

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9708414

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 携帯端末を用いた入出金管理方法及び入出金管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 クレジットカードまたはローン発生時に、その使用用途と引き落とし金額を携帯端末に入力し、引き落としが発生するまで、翌月以降の支出予定情報として家計簿データに記録し、銀行から引き落としが発生した時に銀行からの電子メールを受けて、そのメールの引き落とし先と金額内容より、自動的に家計簿データの前記支出予定情報としての支出予定データから支出情報履歴データに切り換える工程を有する

ことを特徴とする携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項 2】 勤め先からの給与振り込みの際に、あらかじめ控除されている税金や保険料の内容と給与支給額を勤め先から電子メールを用いて受信し、メール受信した前記携帯端末で、支出情報履歴に控除データを、収入情報履歴に給与支給額データを記録し、振り込み額は、銀行からの振り込み情報のメール内容と比較し、収入情報履歴に二重登録されないようにする工程を有する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項 3】 銀行や勤め先から、振り込み内容、引き落とし内容や、給与明細内容を電子メールを用いて受信する際に、そのメールのデータ形式をユーザーの読む文書と、前記携帯端末の家計簿プログラムに入力されるデータの 2 種類の形式に分類する工程を有する

ことを特徴とする請求項 2 に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項 4】 家計簿プログラムに入力される前期家計簿データは、支出／収入、日付、種別、金額のうちいずれか 1 つの詳細情報を含む

ことを特徴とする請求項 3 に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項 5】 前記携帯端末に保存されている過去の収入情報履歴データから、平均や最低値、最高値を算出し、翌月以降の収入金額の予測値として、翌月以降の収入計画を立てる工程を有する

ことを特徴とする請求項 4 に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項 6】 前記携帯端末に保存されている過去の支出情報履歴データを

、その項目から家賃等の定期定額支出と電気代を含む定期変動支出、カードローンを含む不規則支出に分類しておき、定期定額支出と定期変動支出の過去の平均値とローン引き落とし予定から、支出金額の予想値として、翌月以降の収入計画に対する支出計画を立てる工程を有する

ことを特徴とする請求項5に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項7】 買い物した際、項目と金額のレシート情報を、赤外線通信を含む無線手段を使用して店から個人の前記携帯端末に転送し、前記携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する工程を有する

ことを特徴とする請求項6に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法。

【請求項8】 クレジットカードまたはローン発生時に、その使用用途と引き落とし金額を携帯端末に入力し、引き落としが発生するまで、翌月以降の支出予定情報として家計簿データに記録し、銀行から引き落としが発生した時に銀行からの電子メールを受けて、そのメールの引き落とし先と金額内容より、自動的に家計簿データの前記支出予定情報としての支出予定データから支出情報履歴データに切り換える手段を有する

ことを特徴とする入出金管理システム。

【請求項9】 勤め先からの給与振り込みの際に、あらかじめ控除されている税金や保険料の内容と給与支給額を勤め先から電子メールを用いて受信し、メール受信した前記携帯端末で、支出情報履歴に控除データを、収入情報履歴に給与支給額データを記録し、振り込み額は、銀行からの振り込み情報のメール内容と比較し、収入情報履歴に二重登録されないようにする手段を有する

ことを特徴とする請求項8に記載の入出金管理システム。

【請求項10】 銀行や勤め先から、振り込み内容、引き落とし内容や、給与明細内容を電子メールを用いて受信する際に、そのメールのデータ形式をユーザーの読む文書と、前記携帯端末の家計簿プログラムに入力されるデータの2種類の形式に分類する手段を有する

ことを特徴とする請求項9に記載の入出金管理システム。

【請求項11】 前記携帯端末に保存されている過去の収入情報履歴データから、平均や最低値、最高値を算出し、翌月以降の収入金額の予測値として、翌

月以降の収入計画を立てる手段を有する

ことを特徴とする請求項 1 0 に記載の入出金管理システム。

【請求項 1 2】 前記携帯端末に保存されている過去の支出情報履歴データを、その項目から家賃等の定期定額支出と電気代を含む定期変動支出、カードローンを含む不規則支出に分類しておき、定期定額支出と定期変動支出の過去の平均値とローン引き落とし予定から、支出金額の予想値として、翌月以降の収入計画に対する支出計画を立てる手段を有する

ことを特徴とする請求項 1 1 に記載の入出金管理システム。

【請求項 1 3】 買い物した際、項目と金額のレシート情報を、赤外線通信を含む無線手段を使用して店から個人の前記携帯端末に転送し、前記携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する手段を有する

ことを特徴とする請求項 1 2 に記載の入出金管理システム。

【請求項 1 4】 買い物した際、項目と金額のレシートの内容を前記携帯端末に手入力する際に項目と金額を入力するだけで前記携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する手段を有する

ことを特徴とする請求項 1 3 に記載の入出金管理システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット等のネットワークを利用した入金出金管理技術に係り、特に個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに所持金や預金状況を確認でき、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに支出や収入の登録ができ、支出が発生する際に今後の予算計画を立てることができ、給与明細の内容を家計簿に反映させることで、給与からあらかじめ控除されている税金や保険料の内容を支出内容に反映させ収入に対して確認することができ、さらに加えて、現金支払いの際に、レシート情報をユーザーが 1 つ 1 つ入力操作することなく、赤外線等の無線を用いて直接データとして携帯端末へ入力することができる携帯端末を用いた入出金管理方法及び入出金管理システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来、手持ちの現金の買い物以外に、自動振り込みや自動引き落とし、ローン等で本人が意識しない間に入金や出金が行われていく中で、個人の収入と支出の状態を常に把握するためには、貯金口座の情報や、現金での買い物や、ローンクレジットの支払い等を買い物の度に家計簿に日々細かく記入する必要があり、パソコンで専用ソフトを用いて計算するにしても買い物が終わった後まとめてレシートを処理するのに手間がかかる。

【0003】

また、個人の預金金額と支出を管理し把握する場合、個人の財布以外に電子マネー、クレジットカード、自動振り込み、自動引き落とし等、税金、保険料等の給料天引き等でやり取りが発生するため、収入に対する各支出の内訳や、翌月以降の支出予定等を支出、収入があった際に家計簿に記入するといった作業を行っていた。また、銀行口座の記帳する代わりにホームページアクセスにより、銀行の入金や支払いの履歴情報を携帯電話で確認するケースもあった。また、口座から引き落とした現金については、引き落としに対する支出金額を月毎に確認するためにはこまめに家計簿に記入するといった作業を行っていた。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、個人の預金金額と支出を管理し把握することについて、個人の財布以外に電子マネー、クレジットカード、自動振り込み、自動引き落とし等、税金、保険料等の給料天引き等でやり取りが発生するために、収入に対する各支出の内訳や、翌月以降の支出予定等を支出、収入があった際、家計簿に記入していかないと分からなくなってしまうという問題点があった。

【0005】

また、銀行口座の記帳する代わりにホームページアクセスにより、銀行の入金や支払いの履歴情報を携帯電話でいつでも確認することができるが、翌月ローンで引き落とされる金額は確認できないという問題点もあった。

【0006】

また、口座から引き落とした現金についても、引き落としに対する支出金額を

月毎に確認するためにはこまめに家計簿をつけなくてはならないという問題点もあった。

【 0 0 0 7 】

一方、特開平 8 - 1 6 1 2 6 9 号公報に記載されている従来の携帯家計簿端末は、無線機能を持たない端末であるため買い物等にわざわざ持ち歩く必要性に乏しい、また銀行等への預金振り込み情報は、別の端末か直接銀行等へアクセスする必要があるため、ユーザーが手動で携帯端末に入力しなければいけないという問題点があった。

【 0 0 0 8 】

本発明は斯かる問題点を鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに所持金や預金状況を確認でき、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに支出や収入の登録ができ、支出が発生する際に今後の予算計画を立てることができ、給与明細の内容を家計簿に反映させることで、給与からあらかじめ控除されている税金や保険料の内容を支出内容に反映させ収入に対して確認することができ、さらに加えて、現金支払いの際に、レシート情報をユーザーが 1 つ 1 つ入力操作することなく、赤外線等の無線を用いて直接データとして携帯端末へ入力することができる携帯端末を用いた入出金管理方法及び入出金管理システムを提供する点にある。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

この発明の請求項 1 に記載の発明の要旨は、クレジットカードまたはローン発生時に、その使用用途と引き落とし金額を携帯端末に入力し、引き落としが発生するまで、翌月以降の支出予定情報として家計簿データに記録し、銀行から引き落としが発生した時に銀行からの電子メールを受けて、そのメールの引き落とし先と金額内容より、自動的に家計簿データの前記支出予定情報としての支出予定データから支出情報履歴データに切り換える工程を有することを特徴とする携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項 2 に記載の発明の要旨は、勤め先からの給与振り込みの際に、あらかじめ控除されている税金や保険料の内容と給与支給額を勤め先か

ら電子メールを用いて受信し、メール受信した前記携帯端末で、支出情報履歴に控除データを、収入情報履歴に給与支給額データを記録し、振り込み額は、銀行からの振り込み情報のメール内容と比較し、収入情報履歴に二重登録されないようにする工程を有することを特徴とする請求項1に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項3に記載の発明の要旨は、銀行や勤め先から、振り込み内容、引き落とし内容や、給与明細内容を電子メールを用いて受信する際に、そのメールのデータ形式をユーザーの読む文書と、前記携帯端末の家計簿プログラムに入力されるデータの2種類の形式に分類する工程を有することを特徴とする請求項2に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項4に記載の発明の要旨は、家計簿プログラムに入力される前期家計簿データは、支出／収入、日付、種別、金額のうちいずれか1つの詳細情報を含むことを特徴とする請求項3に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項5に記載の発明の要旨は、前記携帯端末に保存されている過去の収入情報履歴データから、平均や最低値、最高値を算出し、翌月以降の収入金額の予測値として、翌月以降の収入計画を立てる工程を有することを特徴とする請求項4に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項6に記載の発明の要旨は、前記携帯端末に保存されている過去の支出情報履歴データを、その項目から家賃等の定期定額支出と電気代を含む定期変動支出、カードローンを含む不規則支出に分類しておき、定期定額支出と定期変動支出の過去の平均値とローン引き落とし予定から、支出金額の予想値として、翌月以降の収入計画に対する支出計画を立てる工程を有することを特徴とする請求項5に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項7に記載の発明の要旨は、買い物した際、項目と金額のレシート情報を、赤外線通信を含む無線手段を使用して店から個人の前記携帯端末に転送し、前記携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する工程を有することを特徴とする請求項6に記載の携帯端末を用いた入出金管理方法に存する。

また、この発明の請求項 8 に記載の発明の要旨は、クレジットカードまたはローン発生時に、その使用用途と引き落とし金額を携帯端末に入力し、引き落としが発生するまで、翌月以降の支出予定情報として家計簿データに記録し、銀行から引き落としが発生した時に銀行からの電子メールを受けて、そのメールの引き落とし先と金額内容より、自動的に家計簿データの前記支出予定情報としての支出予定データから支出情報履歴データに切り換える手段を有することを特徴とする入出金管理システムに存する。

また、この発明の請求項 9 に記載の発明の要旨は、勤め先からの給与振り込みの際に、あらかじめ控除されている税金や保険料の内容と給与支給額を勤め先から電子メールを用いて受信し、メール受信した前記携帯端末で、支出情報履歴に控除データを、収入情報履歴に給与支給額データを記録し、振り込み額は、銀行からの振り込み情報のメール内容と比較し、収入情報履歴に二重登録されないようにする手段を有することを特徴とする請求項 8 に記載の入出金管理システムに存する。

また、この発明の請求項 1 0 に記載の発明の要旨は、銀行や勤め先から、振り込み内容、引き落とし内容や、給与明細内容を電子メールを用いて受信する際に、そのメールのデータ形式をユーザーの読む文書と、前記携帯端末の家計簿プログラムに入力されるデータの 2 種類の形式に分類する手段を有することを特徴とする請求項 9 に記載の入出金管理システムに存する。

また、この発明の請求項 1 1 に記載の発明の要旨は、前記携帯端末に保存されている過去の収入情報履歴データから、平均や最低値、最高値を算出し、翌月以降の収入金額の予測値として、翌月以降の収入計画を立てる手段を有することを特徴とする請求項 1 0 に記載の入出金管理システムに存する。

また、この発明の請求項 1 2 に記載の発明の要旨は、前記携帯端末に保存されている過去の支出情報履歴データを、その項目から家賃等の定期定額支出と電気代を含む定期変動支出、カードローンを含む不規則支出に分類しておき、定期定額支出と定期変動支出の過去の平均値とローン引き落とし予定から、支出金額の予想値として、翌月以降の収入計画に対する支出計画を立てる手段を有することを特徴とする請求項 1 1 に記載の入出金管理システムに存する。

また、この発明の請求項 1 3 に記載の発明の要旨は、買い物した際、項目と金額のレシート情報を、赤外線通信を含む無線手段を使用して店から個人の前記携帯端末に転送し、前記携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する手段を有することを特徴とする請求項 1 2 に記載の入出金管理システムに存する。

また、この発明の請求項 1 4 に記載の発明の要旨は、買い物した際、項目と金額のレシートの内容を前記携帯端末に手入力する際に項目と金額を入力するだけで前記携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する手段を有することを特徴とする請求項 1 3 に記載の入出金管理システムに存する。

【 0 0 1 0 】

【発明の実施の形態】

前述したように、手持ちの現金の買い物以外に、自動振り込みや自動引き落とし、ローン等で本人が意識しない間に入金や出金が行われていく中で、個人の収入と支出の状態を常に把握するためには、貯金口座の情報や、現金での買い物や、ローンクレジットの払い等を買い物の度に家計簿に日々細かく記入する必要がある、パソコンで専用ソフトを用いて計算するにしても買い物が終わった後まとめてレシートを処理するのに手間がかかる。

【 0 0 1 1 】

本発明は、以下の特徴を有している。まず第 1 の特徴は、クレジットカードまたはローン発生時に、その使用用途と引き落とし金額を携帯端末に入力し、引き落としが発生するまで、翌月以降の支出予定情報として家計簿データに記録し、銀行から引き落としが発生した時に銀行からの電子メールを受けて、そのメールの引き落とし先と金額内容より、自動的に家計簿データの前記支出予定情報としての支出予定データから支出情報履歴データに切り換える工程を有することである。これにより、引き落としが発生した時点で支出予定を済み状態にすることができるようになるといった効果を奏する。

【 0 0 1 2 】

また第 2 の特徴は、勤め先からの給与振り込みの際に、あらかじめ控除されている税金や保険料の内容と給与支給額を勤め先から電子メールを用いて受信し、

メール受信した携帯端末で、支出情報履歴に控除データを、収入情報履歴に給与支給額データを記録し、振り込み額は、銀行からの振り込み情報のメール内容と比較し、収入情報履歴に二重登録されないようにする工程と、銀行や勤め先から、振り込み内容、引き落とし内容や、給与明細内容を電子メールを用いて受信する際に、そのメールのデータ形式がユーザーの読む文書と、携帯端末の家計簿プログラムに入力されるデータの2種類の形式に分類される工程を有することである。家計簿プログラムに入力されるデータは、支出／収入、日付、種別、金額などの詳細情報が含まれる。これにより、給与明細の控除内容も家計簿情報として自動的に登録することができるようになるといった効果を奏する。

【 0 0 1 3 】

また第3の特徴は、携帯端末に保存されている過去の収入情報履歴データから、平均や最低値、最高値を算出し、翌月以降の収入金額の予測値として、翌月以降の収入計画を立てる工程と、携帯端末に保存されている過去の支出情報履歴データを、その項目から家賃等の定期定額支出と電気代等の定期変動支出、カードローン等の不規則支出に分類しておき、定期定額支出と定期変動支出の過去の平均値とローン引き落とし予定から、支出金額の予想値として、翌月以降の収入計画に対する支出計画を立てる工程を有することである。これにより、買い物時に予算を考慮して買い物ができるようになるといった効果を奏する。

【 0 0 1 4 】

そして第4の特徴は、店のレジや自動販売機等で買い物した際、項目と金額のレシート情報を赤外線通信等の無線手段を使用して店から個人の携帯端末に転送し、携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する工程と、店のレジ等で買い物した際、項目と金額のレシートの内容を携帯端末に手入力する際に項目と金額を入力するだけで携帯端末内の支出情報履歴と所持金データを自動的に更新する工程を有することである。これにより、面倒なレシートの入力を買物したときに自動で済ませることができ、また、続けて買い物をするとき現在支出状況をその場で確認できるようになるといった効果を奏する。以下、本発明の各種実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。

【 0 0 1 5 】

(第 1 の実施の形態)

以下、本発明の第 1 の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態に係る入出金管理システム 5 0 を説明するための機能ブロック図である。図 1 において、1 は携帯端末、2 はレシート情報通知装置、3 はデータバックアップ装置、4 は口座管理装置（具体的には、銀行）、5 は給与明細通知装置（具体的には、振り込み元（支給元））、6 は引き落とし内容通知装置（具体的には、不定引き落とし先（支払先））、7 は引き落とし契約内容通知装置（具体的には、カード使用店）、8 は一定金額引き落とし先（支払先）、9 は収支履歴情報記憶装置、1 0 は資金情報記憶装置、1 1 は収支情報確認演算装置、1 9 は電子メール無線通信手段、2 0 は赤外線データ転送手段、3 1 は現在の預金金額格納域、3 2 は現在所持金金額格納域、3 3 は予想される収入内容格納域、3 4 は引き落とし予定金額・内容・引き落とし日格納域、3 5 は定期的に発生する支払い項目と予想金額格納域、3 6 は支出情報履歴格納域、3 7 は収入情報履歴格納域、5 0 は本実施の形態の入出金管理システムを示している。

【0 0 1 6】

図 1 を参照すると、本実施の形態の入出金管理システム 5 0 は、現在の預金金額格納域 3 1 及び現在所持金金額格納域 3 2 を記憶する資金情報記憶装置 1 0 と、予想される収入内容格納域 3 3 乃至収入情報履歴格納域 3 7 を記憶する収支履歴情報記憶装置 9 と、前月の収支結果演算、今月の収支結果演算、翌月の収支予想演算、今月の予算演算、翌月の予算演算、支出内容評価演算、支出シミュレーション演算を実行する収支情報確認演算装置 1 1 と、電子メール無線通信手段 1 9 と、一定金額引き落とし先 8（支払先）からのデータを受信する赤外線データ転送手段 2 0 を含む携帯端末 1 を中心にして構成されている。

【0 0 1 7】

現在の預金金額格納域 3 1 には、現在ユーザーが各銀行等の口座に預金している金額情報が格納される。

【0 0 1 8】

現在所持金金額格納域 3 2 には、現在ユーザーが所持している金額情報が格納される。

【0019】

予想される収入内容格納域 33 には、過去の一月当たりの収入金額やユーザー設定値から算出した翌月以降の収入予定金額と収入予定日のデータが項目別に格納される。

【0020】

引き落とし予定金額・内容・引き落とし日格納域 34 には、電気代や電話代等、毎月発生する引き落とし金額を過去の金額から予測し、翌月以降の引き落とし予定金額と引き落とし予定日が項目別に格納される。また、ローン、クレジット等の買い物で支出した内容のデータについて、翌月以降の支払い金額、引き落とし日等が項目別に格納される。

【0021】

定期的に発生する支払い項目と予想金額格納域 35 には、新聞代や家賃等の、定期的に定額を支払う内容について翌月以降の引き落とし金額のデータが格納される。

【0022】

支出情報履歴格納域 36 には、銀行口座や所持金から支出した金額と日付と項目の履歴情報が格納される。

【0023】

収入情報履歴格納域 37 には、給与支給額や株式配当等の収入について、項目と日付、金額の履歴情報が格納される。

【0024】

前月の収支結果演算は、支出情報履歴格納域 36 と収入情報履歴格納域 37 より、前月の収支結果を項目別に整理しユーザーに明示する演算である。

【0025】

今月の収支結果演算は、予想される収入内容格納域 33 乃至収入情報履歴格納域 37 を参照して、今月の収支予定と結果を項目別に整理しユーザーに明示する演算である。

【0026】

翌月の収支予想演算は、予想される収入内容格納域 33 乃至定期的に発生する

支払い項目と予想金額格納域 35 を参照して、翌月の収支予定を項目別に整理しユーザーに明示する演算である。

【0027】

今月の予算演算は、予想される収入内容格納域 33 乃至収入情報履歴格納域 37 を参照して、今月の収支予定と結果を項目別に整理し、生活費に割り当てられている支出予定金額と支出済み金額をユーザーに明示する演算である。

【0028】

翌月の予算演算は、予想される収入内容格納域 33 乃至定期的に発生する支払い項目と予想金額格納域 35 を参照して、翌月の予算予定を項目別に整理してユーザーに明示する演算である。

【0029】

支出内容評価演算は、前月の支出内容を支出情報履歴格納域 36 乃至収入情報履歴格納域 37 と比較し、その前の月や過去の平均支出額に対しての増減をユーザーに明示する演算である。

【0030】

支出シミュレーション演算は、予想される収入内容格納域 33 乃至収入情報履歴格納域 37 を参照して、翌月以降の支出予定を項目別に整理し、収入と支出と預金額の予測をユーザーに明示する演算である。

【0031】

貯金シミュレーション演算は、現在の預金金額格納域 31 乃至収入情報履歴格納域 37 を参照し、支出と収入を基に、翌月以降の支出予定、預金目標額の達成の予測をユーザーに明示する演算である。

【0032】

レシート情報通知装置 2 は、現金で買い物を行った際の金額や項目等のレシート情報を、赤外線データ通信を使用して携帯端末 1 に転送する。携帯端末 1 はこれに応じて、赤外線データ転送手段 20 から転送されたレシート情報を受信し、当該レシート情報を基に現在の預金金額格納域 31 や支出情報履歴格納域 36 を更新する。

【0033】

データバックアップ装置 3 は、携帯端末 1 の現在の預金金額格納域 3 1 乃至収入情報履歴格納域 3 7 の情報をバックアップする。

【 0 0 3 4 】

携帯端末 1 はバックアップ終了後、不必要な過去のデータを削除することができる。

【 0 0 3 5 】

口座管理装置 4 は、銀行などの預金口座に振り込まれた金額や引き落とされた金額を自動的に携帯端末 1 に電子メールを使用して転送する。

【 0 0 3 6 】

給与明細通知装置 5 は、給与振り込みの後に支給額と控除額等の給与明細情報を自動的に携帯端末 1 に電子メールを使用して転送する。

【 0 0 3 7 】

携帯端末 1 はこれに応じて、電子メール無線通信手段 1 9 から受信した電子メールの預金データを、現在の預金金額格納域 3 1 に登録する。

【 0 0 3 8 】

引き落とし内容通知装置 6 は、ローンやクレジットにて買い物をした際、引き落とし金額と引き落とし予定日の項目を赤外線データ通信を用いて携帯端末 1 に転送する。

【 0 0 3 9 】

携帯端末 1 はこれに応じて、赤外線データ転送手段 2 0 から転送された引き落とし内容情報を受信し、引き落とし予定金額・内容・引き落とし日格納域 3 4 を更新する。

【 0 0 4 0 】

引き落とし契約内容通知装置 7 は、新聞や家賃等定期的に引き落とされる支出について契約をした際、当該契約の内容を赤外線データ通信にて携帯端末 1 に転送する。

【 0 0 4 1 】

携帯端末 1 はこれに応じて、赤外線データ転送手段 2 0 から転送された引き落とし内容情報を受信し、定期的に発生する支払い項目と予想金額格納域 3 5 を更

新する。

【 0 0 4 2 】

次に、図 1 及び図 2 を基に、本実施の形態の入出金管理システム 5 0（携帯端末 1 を用いた入出金管理方法）における預金情報、所持金情報、収入、収支の管理情報の更新についてその動作を説明する。図 2 は、本発明の第 1 の実施の形態に係る携帯端末を用いた入出金管理方法を説明するためのフローチャートである。

【 0 0 4 3 】

図 2 を参照すると、本実施の形態では、まず最初に、初期設定として、所持金の入力を行うとともに、定期定額的な支出についての項目と金額と支払日と定期的に金額未定な支出の項目をそれぞれ支出予定データに入力する（ステップ A 1）。

【 0 0 4 4 】

続いて、図 1 に示す電子メール無線通信手段 1 9 から口座の預金データ照会要求を電子メールを用いて発信する（ステップ A 2）。

【 0 0 4 5 】

これに応じて、銀行側の口座管理装置 4 は、口座の預金データを電子メールを用いて発信する（ステップ A 3）。

【 0 0 4 6 】

図 1 に示す電子メール無線通信手段 1 9 から受信した電子メールの預金データを、図 1 に示す現在の預金金額格納域 3 1 に登録する（ステップ A 4）。

【 0 0 4 7 】

続いて、給与振り込み元は給与明細通知装置 5 を操作して給与をユーザーの口座に振り込む（ステップ A 5）。

【 0 0 4 8 】

これに応じて銀行側は、口座管理装置 4 から口座の振り込みデータを電子メールを用いて送信する（ステップ A 6）。

【 0 0 4 9 】

この際携帯端末 1 は、受信した電子メールを基に、現在の預金金額格納域 3 1

の預金金額を更新する（ステップ A 7）。

【 0 0 5 0 】

続いて、給与明細データ照会要求を銀行の給与明細通知装置 5 へ電子メールを用いて発信する。（ステップ A 8）。

【 0 0 5 1 】

給与明細データ照会要求を受信した給与明細通知装置 5 は、給与明細データを電子メールを用いて携帯端末 1 に発信する（ステップ A 9）。

【 0 0 5 2 】

このとき、携帯端末 1 は、受信した電子メールの給与明細データを基に、収入の各控除項目を支出情報履歴として支出情報履歴格納域 3 6 に登録し、控除前の支給額を収入情報履歴格納域 3 7 に登録する（ステップ A 1 0）。

【 0 0 5 3 】

続いて、カードまたはローン使用時に、引き落とし内容通知装置 6 は、その使用用途を、電子メールまたは直接赤外線通信等を用いて、使用項目と金額支払い方法等を携帯端末 1 に送る（ステップ A 1 1）。

【 0 0 5 4 】

上記使用項目と金額支払い方法等を受信した携帯端末 1 は、口座引き落としの予定と項目を引き落とし予定金額・内容・引き落とし日格納域 3 4 に登録する（ステップ A 1 2）。

【 0 0 5 5 】

続いて、銀行口座で引き落としがあった場合、口座管理装置 4 は、口座の引き落としデータを電子メールを用いて携帯端末 1 に発信する（ステップ A 1 3）。

【 0 0 5 6 】

口座の引き落としデータを受信した携帯端末 1 は、当該口座の引き落としデータを基に、現在の預金金額格納域 3 1 を更新する。この際、ユーザーが預金より現金を引き出したのであれば、現在所持金金額格納域 3 2 も更新する。また、引き落としが支出であれば、引き落とし予定金額・内容・引き落とし日格納域 3 4 乃至定期的に発生する支払い項目と予想金額格納域 3 5 の支出予定データと比較し、一致する項目を「済み」にして支出情報履歴格納域 3 6 に登録する（ステッ

プA14)。

【0057】

続いて、現金買い物時にレシート情報通知装置2は、その使用用途を電子メールまたは直接赤外線通信等で使用項目と金額支払い方法等を携帯端末1に送る（ステップA15）。

【0058】

これに応じて携帯端末1は、受信したレシートデータを基に、現在所持金金額格納域32を更新する。支出予定データと比較し一致する項目について、支払いが月に1度であればその項目を「済み」にし、複数回発生する食費などを支出予定データから減算し、それぞれ支出情報履歴に登録する（ステップA16）。

【0059】

以上説明したように第1の実施の形態によれば以下に掲げる効果を奏する。まず第1の効果は、個人の携帯端末1を用いて場所や時間を選ばずに所持金や預金状況を確認できることである。

【0060】

また第2の効果は、個人の携帯端末1を用いて場所や時間を選ばずに支出、収入の登録ができることである。

【0061】

また第3の効果は、ローンやクレジットカード、電子商品取引を使用した場合の、先々に引き落とされる内容を、あらかじめ翌月以降の支出予定として登録することで、支出が発生する際に、今後の予算計画を立てることができることである。

【0062】

また第4の効果は、給与明細の内容を家計簿に反映させることで、給与からあらかじめ控除されている税金や保険料の内容を支出内容に反映させ収入に対して確認することができることである。

【0063】

そして第5の効果は、現金支払いの際に、レシート情報をユーザーが1つ1つ入力操作することなく、赤外線等の無線を用いて直接データとして携帯端末1へ

入力することができることである。

【0064】

（第2の実施の形態）

以下、本発明の第2の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。なお、上記第1の実施の形態において既に記述したものと同一の部分については、同一符号を付し、重複した説明は省略する。

【0065】

図1を参照すると、本実施の形態では、家庭用パソコンをデータバックアップ装置3として使用している場合について、家庭用パソコンで電子商取引を行う際、バックアップのために携帯端末1から転送されているデータを使用して、ユーザーの資産、収支データを基に、電子商取引での支出が経済的に妥当なものなのか判断する点に特徴を有している。

【0066】

本実施の形態では、図1に示す支出内容評価演算に代えて、その支出内容データを、インターネット等を介して専門的に評価診断しアドバイスしてくれるサイトへ転送する処理を行っている。また、本実施の形態では、あらかじめ、ユーザーが計画した各項目の支出金額に対して、支出実績を超えそうな場合には、警告メッセージをユーザーに表示している。これにより、翌月以降の支出計画の参考にすることができる。

【0067】

なお、本発明が上記実施の形態に限定されず、本発明の技術思想の範囲内において、上記各実施の形態は適宜変更され得ることは明らかである。また上記構成部材の数、位置、形状等は上記実施の形態に限定されず、本発明を実施する上で好適な数、位置、形状等にすることができる。また、各図において、同一構成要素には同一符号を付している。

【0068】

【発明の効果】

本発明は以上のように構成されているので、以下に掲げる効果を奏する。まず第1の効果は、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに所持金や預金状況

を確認できることである。

【 0 0 6 9 】

また第 2 の効果は、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに支出、収入の登録ができることである。

【 0 0 7 0 】

また第 3 の効果は、ローンやクレジットカード、電子商品取引を使用した場合の、先々に引き落とされる内容を、あらかじめ翌月以降の支出予定として登録することで、支出が発生する際に、今後の予算計画を立てることができることである。

【 0 0 7 1 】

また第 4 の効果は、給与明細の内容を家計簿に反映させることで、給与からあらかじめ控除されている税金や保険料の内容を支出内容に反映させ収入に対して確認することができることである。

【 0 0 7 2 】

そして第 5 の効果は、現金支払いの際に、レシート情報をユーザーが 1 つ 1 つ入力操作することなく、赤外線等の無線を用いて直接データとして携帯端末へ入力することができることである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施の形態に係る入出金管理システムを説明するための機能ブロック図である。

【図 2】

本発明の第 1 の実施の形態に係る携帯端末を用いた入出金管理方法を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

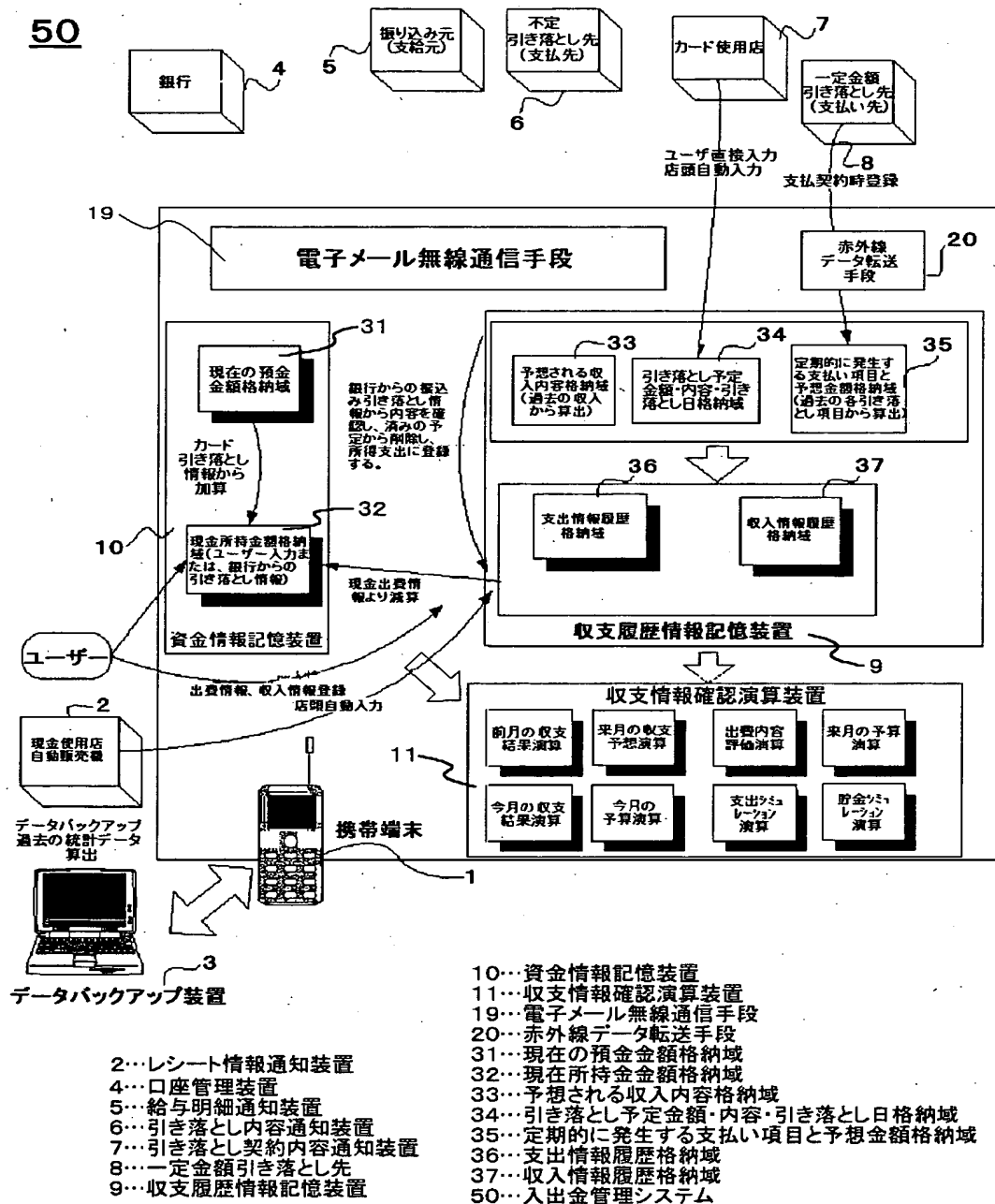
- 1 … 携帯端末
- 2 … レシート情報通知装置
- 3 … データバックアップ装置
- 4 … 口座管理装置

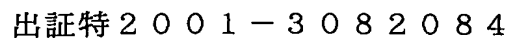
- 5…給与明細通知装置
- 6…引き落とし内容通知装置
- 7…引き落とし契約内容通知装置
- 8…一定金額引き落とし先
- 9…収支履歴情報記憶装置
- 10…資金情報記憶装置
- 11…収支情報確認演算装置
- 19…電子メール無線通信手段
- 20…赤外線データ転送手段
- 31…現在の預金金額格納域
- 32…現在所持金金額格納域
- 33…予想される収入内容格納域
- 34…引き落とし予定金額・内容・引き落とし日格納域
- 35…定期的に発生する支払い項目と予想金額格納域
- 36…支出情報履歴格納域
- 37…収入情報履歴格納域
- 50…入出金管理システム

【書類名】 図面

【図 1】

50





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに所持金や預金状況を確認でき、個人の携帯端末を用いて場所や時間を選ばずに支出や収入の登録ができる携帯端末を用いた入出金管理方法及び入出金管理システムを提供することを課題とする。

【解決手段】 携帯端末による現金の収支情報入力機能と、無線通信によるインターネット等を用いた銀行の収支情報の取り込み機能と、貯蓄計画や支出計画の入力機能と無線通信により収支や計画情報をデータ管理端末に転送する機能と、ユーザーが支出発生時にその支出金額と予算や計画からアドバイスを返す機能を有する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社